

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 8月 26日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 清水組
所在地	秋田県男鹿市船越字船越285
代表者役職・氏名	代表取締役社長 清水 隆成
担当者連絡先	電話：0185-35-2011 (担当：総務部 池田)
	メール：ss0285@namahage.ne.jp
ウェブサイトURL	http://www.oga-shimizugumi.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>株式会社清水組は、「一ゆたかさ創造 やさしさ創造」の経営理念のもと、事業活動を通じ、物心ともにゆたかで、すべての人にやさしい社会づくりに貢献してきた総合建設業者です。当社は、通常の上陸工事だけではなく、湖、沼、内陸部の河川等における水上工事や、港湾に堆積した土砂を撤去する浚渫工事など、工事用船舶を使った海上・水上工事を得意としております。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	自然エネルギーを使う社会への貢献	自然エネルギー事業の受注、事業への投資 (2021年1件 → 2030年3件)
□環境 ✓社会 ✓経済	女性も活躍する会社づくり	女性管理職数、女性現場所長の人数増加 (2021年0人 → 2030年5人)
□環境 ✓社会 □経済	社会貢献活動の積極的推進	当社所有テナントビル入居中 NPO 法人との関係強化 (2021年1分野1回 → 2030年3分野3回)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	雇用、社内教育、昇進、福利厚生のあるあらゆる面で差別を排斥し、経営陣が積極的に周知している。			3	4	5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	就業規則にハラスメントを禁止する旨を明記し、総務部に相談窓口を設置している。			3		5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	労働時間の法令順守を徹底し、時間外労働、休日労働は各部署の部長のもと適正に管理している。労働時間の見える化を目指し、勤怠管理のデジタル化、労働者が自身の就業時間を把握できるようにする。									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	月1回以上の安全衛生会議を開催。安全部長が巡回し、各現場の安全衛生面を是正・報告している。			3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	年に1度、全社員にストレスチェックを実施し、適正な運用に努めている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	秋田県SDGsパートナー登録済 「女性も活躍できる会社づくり」を目指し、女性管理職・現場所長の人数増加に取り組む。(2022年 7月 0人 → 2030年 5人)					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3					16	
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している					4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5				8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	秋田県版健康経営優良法人認定され、健康経営に積極的に取り組んでいる。			3						8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる												11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自然エネルギーを使う社会への貢献	秋田県SDGsパートナー登録済 自然エネルギー事業の受注、事業への投資 (2021年 1件 → 2030年 3件)								7.3					13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている									7.2 7.3				12.4	13.3				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	JQA品質マネジメントシステム「ISO 14001:2015」を取得している			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9								12.4							
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9									
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6					12	13	14	15				
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	本社屋上が津波避難場所に指定されており、およそ80名が避難できるよう、災害用品を備蓄している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	地域行事やスポーツチームへの協賛など、地元への貢献を大事にし、可能な限り参加している。				4						9	11	12		14	15		17
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	秋田県SDGsパートナー登録済 当社所有テナントビル入居中のNPO 法人との関係強化(2021年 1分野 1回 → 2030年 3分野 3回)				4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している										8	9	11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	秋田県SDGsパートナーに登録し、「SDGs 達成に向けた宣言書」を当社ホームページに掲載								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	朝礼・会議等の場で、経営陣より法令順守を強く発信し、社内でも共有している															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	現場ごとに所長を配置し、責任者を明確にしている。															16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)															16	17		
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	安全管理規定を整備し、リスクの最小化に努めている。安全部長が各現場を巡回し、評価・是正を行っている。															16		
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	「東北地方整備局(港湾空港関係)災害時建設業事業継続力認定制度」に基づき、災害時に事業継続力を有することを認定されており、今後も継続していく									9		11		13.1		16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	平成31年4月に清水隆成が代表取締役社長に就任し、継続的で持続可能な社会の一員として企業運営に取り組んでいる。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和5年10月17日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 秋田県男鹿市船越字船越285

名称： 株式会社 清水組

代表者： 代表取締役社長 清水 隆成

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	自然エネルギーを使う社会への貢献	自然エネルギー事業の受注、事業への投資 (2021年1件 → 2030年3件)	自然エネルギー事業の受注 2023年 5件受注
□環境 ✓社会 ✓経済	女性も活躍する会社づくり	女性管理職数、女性現場所長の人数増加 (2021年0人 → 2030年5人)	未達成
□環境 ✓社会 □経済	社会貢献活動の積極的推進	当社所有テナントビル入居中NPO法人との関係強化 (2021年1分野1回 → 2030年3分野3回)	NPO法人との事業協力 2023年 2分野2回

(様式第4号)

令和6年9月10日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 秋田県男鹿市船越字船越285

名称： 株式会社 清水組

代表者： 代表取締役社長 清水 隆成

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	自然エネルギーを使う社会への貢献	自然エネルギー事業の受注、事業への投資 (2021年1件 → 2030年3件)	自然エネルギー事業の受注 2023年 5件受注 2024年 1件受注
□環境 ✓社会 ✓経済	女性も活躍する会社づくり	女性管理職数、女性現場所長の人数増加 (2021年0人 → 2030年5人)	未達成
□環境 ✓社会 □経済	社会貢献活動の積極的推進	当社所有テナントビル入居中NPO法人との関係強化 (2021年1分野1回 → 2030年3分野3回)	NPO法人との事業協力 2023年 2分野2回 2024年 1分野2回